

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社NITTOH 上場取引所 名証二部  
 コード番号 1738 URL <http://www.nittoh-info.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中野 英樹  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)伊藤 寿朗 TEL (052) 915-3210  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,178	9.3	184	△18.6	191	△15.0	37	△50.9
19年3月期	4,735	0.5	226	△17.0	225	△19.5	75	△44.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	18	30	—	—	2.4		6.4		3.6	
19年3月期	37	27	—	—	5.1		7.8		4.8	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	3,059		1,523		49.8		751 00	
19年3月期	2,886		1,515		52.5		746 95	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,523百万円 19年3月期 1,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	208		△9		△121		607	
19年3月期	△31		△104		15		530	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	— —	8 00	8 00	16	21.5	1.1
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	8 00	8 00	16	43.7	1.1

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,620	3.6	140	21.9	140	21.0	70	44.5	34	47
通期	5,300	2.3	235	27.5	235	22.6	116	212.5	57	13

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 2,030,180株 19年3月期 2,030,180株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,930株 19年3月期 1,180株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,637	△2.1	△19	△122.6	65	△57.5	8	△88.3
19年3月期	3,715	△0.6	87	△44.8	155	△33.6	76	△48.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4	42	—	—
19年3月期	37	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	2,835	1,490	52.6	735	08			
19年3月期	2,888	1,511	52.3	744	91			

(参考) 自己資本 20年3月期 1,490百万円 19年3月期 1,511百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,945	0.1	58	25.3	118	5.7	59	△23.9	29	09
通期	3,700	1.7	30	—	105	59.1	50	457.3	24	65

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	対売上高比率	増減率
売上高	4,735百万円	5,178百万円	—	9.3%
営業利益	226百万円	184百万円	3.6%	△18.6%
経常利益	225百万円	191百万円	3.7%	△15.0%
当期純利益	75百万円	37百万円	0.7%	△50.9%
1株当たり当期純利益	37円27銭	18円30銭	—	—

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、成長を続けるアジア諸国向け輸出の増加や、企業業績の堅調な推移により、民間設備投資の増加、雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復を続けながら推移いたしました。しかし、海外における国際金融市場の低迷や原油価格の今後の動向が国内経済に与える影響などが懸念されており、期の終わりに近づくにつれ、企業の収益力に陰りが生じ、景気は下振れリスクを抱える状況となりました。

当社の中心となっている住宅建築業界においては、日本経済全体の先行き不安感や賃金の伸び悩みなどにより、消費マインドは落ち込みました。競業会社間の競争激化やそれに伴う低価格化、改正建築基準法施行に伴う新築住宅着工件数の大幅な減少の影響により、厳しい状況となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益基盤の強化、事業分野の拡大を目的に平成19年7月9日にセブンハウス株式会社(建築工事業/愛知県岡崎市)の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。また、継続して実施しているCS活動を強化し、新規顧客の確保及び既存顧客へのサービス向上、地域密着度の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は5,178百万円(前年同期比9.3%増)、連結営業利益は184百万円(前年同期比18.6%減)、連結経常利益は191百万円(前年同期比15.0%減)、連結当期純利益は37百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## (セグメント別売上高)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	2,620百万円	3,222百万円	23.0%
住宅等サービス事業	1,093百万円	888百万円	△18.8%
ビルメンテナンス事業	1,020百万円	1,067百万円	4.6%
合計	4,735百万円	5,178百万円	9.3%

## (セグメント別営業損益)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
建設工事業	105百万円	154百万円	46.9%
住宅等サービス事業	185百万円	77百万円	△58.2%
ビルメンテナンス事業	116百万円	146百万円	25.2%
消去又は全社	△180百万円	△193百万円	7.1%
合計	226百万円	184百万円	△18.4%

## a 建設工事業

## (ユーティリティー)

ユーティリティーは、床暖房システム、冷暖房システムを中心としております。床暖房システムにおいては、当社が主力としておりますガスシステムの新築住宅への新規組込件数は、電気システムとの競合が激しく厳しい状況ではありますが、住宅リフォーム需要に伴う既設住宅への床暖房リフォームは継続して堅調に受注件数を確保しており、また、既存取引先や新規取引先開拓などからの受注件数増加により、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は497百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

## (リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。リフォーム需要の増加は継続しており、堅調に受注件数を確保いたしました。当期においては、小規模工事件数の割合は大きいものの、戸建住宅以外の建築物リフォームの受注件数増加やセブンハウス株式会社を子会社化したことなどにより、業績は増加いたしました。

この結果、売上高は1,416百万円(前年同期比60.5%増)となりました。

## (防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。当社の受注基盤である注文戸建住宅の着工件数は低調に推移し、受注件数も低迷しており、また、請負単価の低価格化と原油高による材料費の高騰も続いており、依然として厳しい状況が続いております。しかし、中規模マンションなど戸建住宅以外の建築物の受注が堅調に推移し、新規取引先開拓も継続して実施したことや既存建物の改修防水の受注件数が増加し、業績は微増となりました。

この結果、売上高は1,308百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,222百万円(前年同期比23.0%増)、営業利益154百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

## b 住宅等サービス事業

## (エコテック)

エコテック事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。継続して新規顧客の開拓などに注力しておりますが、シロアリ対策の依頼件数が減少傾向にあること、また、春先の天候の影響により、受注件数は減少いたしました。また、防湿商品の需要は年々減少傾向にあり、シロアリ対策商品とのセット販売を推進しましたが、業績は伸長いたしませんでした。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は888百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益77百万円(前年同期比58.2%減)となりました。

## c ビルメンテナンス事業

(ビルメンテナンス)

ビルメンテナンスは、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニングを中心としております。ビルクリーニングは、首都圏において、引き続き都市整備に伴うビルプロジェクトや高層マンションの建設が進行しており、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に注力しました。需要は堅調にあるものの若年労働人口の減少を受け、作業能力の拡大が進展せず、売上高は微増にとどまりましたが、継続して実施している社員教育の徹底により品質の高いサービスを提供し、他社との差別化を図ることで、安定的に収益を確保いたしました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,067百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益146百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

## ② 次期の見通し

	平成21年3月期
連結売上高	5,300百万円
連結営業利益	235百万円
連結経常利益	235百万円
連結当期純利益	116百万円

今後のわが国の景気動向は、原油高からくる原材料費の高騰、サブプライム住宅ローン問題による米国をはじめとする世界景気の減速感のなか、企業業績の低迷、賃金の低水準化傾向などにより、個人消費は低迷し、日本経済は厳しい状況が強まると推測されます。住宅建築業界においては、昨年度の改正建築基準法による一時的な着工件数の落ち込みは解消されるものの、伸び悩む賃金を背景とした消費マインドの低迷、さらに少子化による中長期的な縮小傾向などにより、新築住宅着工件数は減少傾向で推移すると予測されます。

当社グループは、このような厳しい状況下で、継続して大手住宅メーカーなど既存取引先からの受注を図るとともに、徹底した合理化、効率化を推進します。さらに、新規取引先の開拓を継続して実施し、関東、東海、北陸、関西の各地域の営業拠点間の連携強化、事業拡充を継続して推進いたします。さらにシロアリ防除作業及び床下防湿対策が、薬剤の進歩や建築技術の進歩により需要が減少しておりますので、害虫駆除(ペストコントロール)の強化やハウスクリーニングの収益基盤の早期確立に向け、販売体制を強化して推進してまいります。また、建築工事事業では、競争が厳しい環境ではありますが、リフォームの市場規模は依然として大きく、新たに子会社化したセブンハウス株式会社を含め、戸建住宅、商業建築、マンション改修など、継続して受注活動の強化、販売体制の強化を実施いたします。ビルメンテナンス事業では、労働力の確保に努め、建設が続くマンション物件への対応や、都市再開発に伴う新築ビルへの対応に積極的に努めます。各事業において規模拡大と業務効率の向上に努め、売上高の増大とともにコストダウンを推進し、収益確保に努める所存であります。

したがって、通期の見通しにつきましては、連結売上高5,300百万円、連結営業利益235百万円、連結経常利益235百万円、連結当期純利益116百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、216百万円増加し、当連結会計年度には1,763百万円(前連結会計年度比14.0%増)となりました。これは、主にたな卸資産の増加241百万円、現金及び預金の増加85百万円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、18ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、42百万円減少し、当連結会計年度には1,296百万円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。これは、主に土地など有形固定資産の増加11百万円、のれんなどの無形固定資産の減少21百万円、投資その他の資産の減少34百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、173百万円増加し、3,059百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、130百万円増加し、当連結会計年度には1,106百万円(前連結会計年度比13.4%増)となりました。これは、主に短期借入金の増加50百万円、未払法人税等の増加57百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、34百万円増加し、当連結会計年度には429百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。これは、主に長期借入の実施による増加24百万円、退職給付引当金の増加15百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、165百万円増加し、1,536百万円(前連結会計年度比12.1%増)となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、7百万円増加し、当連結会計年度には1,523百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加20百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少12百万円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、4円05銭増加し、751円00銭となりました。また、自己資本比率は、49.8%(前連結会計年度は52.5%)となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31百万円	208百万円	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104百万円	△9百万円	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15百万円	△121百万円	—
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△121百万円	77百万円	—
現金及び現金同等物期末残高	530百万円	607百万円	14.6%

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、77百万円増加(前連結会計年度末は121百万円減少)し、当連結会計年度には607百万円(前連結会計年度末は530百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、208百万円(前連結会計年度は31百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前純利益148百万円に加えて、売上債権の減少による資金の増加78百万円、のれん償却額53百万円、法人税等の還付による資金の増加45百万円、減損損失の増加30百万円があったものの、法人税等の支払64百万円、役員退職慰労引当金の減少39百万円、たな卸資産の増加38百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9百万円(前連結会計年度は104百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出55百万円、保険積立金の積立による支出10百万円、子会社株式の取得による支出9百万円、備品などの購入に伴う有形固定資産の取得による支出6百万円があったものの、定期預金の払戻による収入47百万円、保険積立金の解約による収入23百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、121百万円(前連結会計年度は15百万円の増加)となりました。これは、長期借入による収入100百万円の資金の増加があったものの、長期借入金の返済185百万円、短期借入の減少20百万円、配当金の支払額16百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	46.4	48.7	50.9	52.5	48.8
時価ベースの自己資本比率	24.4	36.8	49.2	35.1	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.9	0.8	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	40.0	95.2	—	24.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成16年3月期及び平成19年3月期において、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営上の重要課題として認識しております。配当につきましては、継続的に安定した利益還元を実施することを基本とし、併せて、配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、通期の見通し、継続的に安定した利益還元との考え方から、前期と同様、1株につき8円を実施する予定であります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 業績の季節的変動について

当社グループ事業である住宅等サービス事業(シロアリ予防、駆除等)は、シロアリの活動が春から夏にかけて活発化するため、売上が上半期に偏る傾向にあります。また、シロアリの活動は、気温や湿度等の気象条件に左右されるため、これらの影響を受ける傾向があります。販売費及び一般管理費については、年間を通じてほぼ均一に発生することから、営業利益については、より一層上半期に偏ることとなります。

なお、当連結会計年度における住宅等サービス事業の概況は、下記のとおりであります。

	当連結会計年度上半期	当連結会計年度下半期
売上高(千円)	576,330	311,875
売上高構成比(%)	64.9	35.1
営業利益(千円)	98,309	△20,672
営業利益構成比(%)	126.6	△26.6

## ② 外注依存していることについて

## (建設工事業)

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して66.4%であります。

## (住宅等サービス事業)

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して49.9%であります。

## ③ 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して9.3%、住宅等サービス事業における売上高に対して28.2%、当社グループ全体の売上高に対して10.6%であります。



④ 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

⑤ 上場株式の時価総額基準について

当社が上場しております株式会社名古屋証券取引所において、上場廃止基準が強化され、平成15年4月以降、新たに時価総額基準の新設等が行われております。月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額がいずれか一方でも5億円に満たない場合において、9か月(事業改善計画書を3か月以内に取引所に提出しない場合は3か月)以内に5億円以上にならない場合は上場廃止となります。

なお、当社の平成20年3月31日現在の株価は300円であり、時価総額は6億9百万円であります。

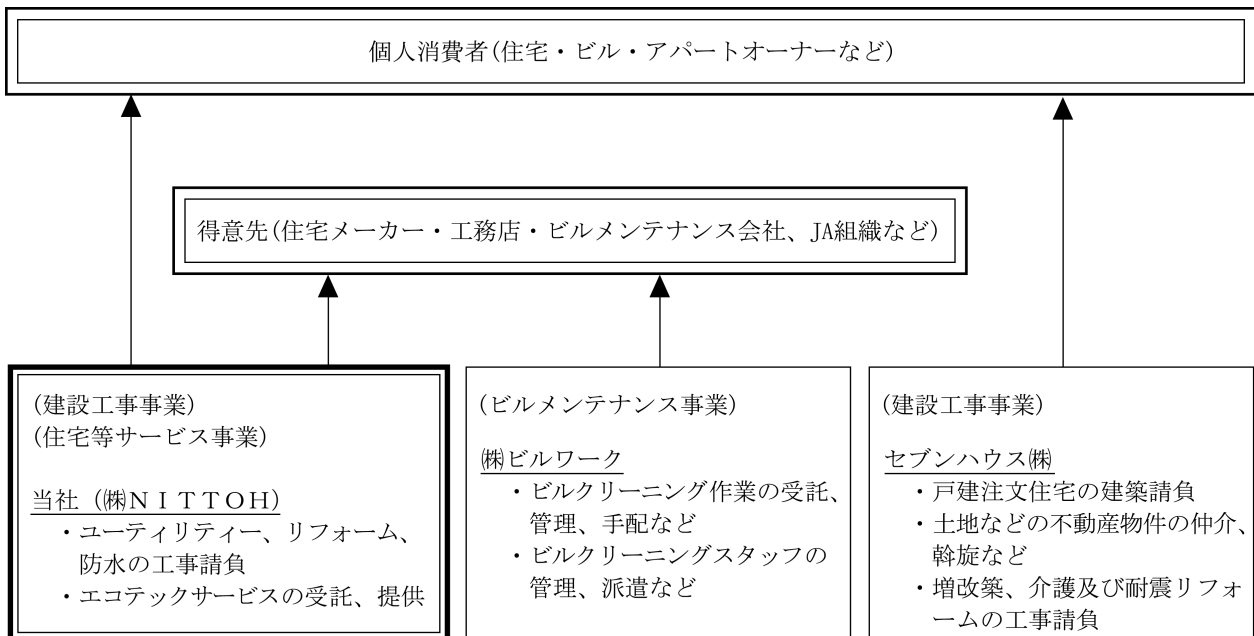
## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社2社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

なお、事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業	取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株) リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	(株)NITTOH 防水	FRP防水、シート防水、 改修防水及びその他各種防水工事
住宅等サービス事業	(株)NITTOH エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業時より一貫して、お客様第一主義を誠実に実践し、堅実経営をモットーとしてまいりました。また、「毎年の成長を誇りとする。」という社是は、単に業績のみではなく、お客様へのサービスの向上、技術レベルの向上、さらには社員一人ひとりの人間的成長なども包括しております。現状に満足することなく、常に新しいものを求めて変革を続ける所存であります。

「人にやさしいー地球にうれしい」というキャッチフレーズが示すとおり、21世紀においては、地球環境に対する配慮が、企業・人間の後生に対する責任と認識し、環境の保護・改善に貢献できる企業活動を念頭に、さらなる成長を続けたいと考えております。

また、情報開示を積極化し、経営の透明性を高めるとともに、社是、企業理念を遵守し、コンプライアンスの徹底を図り、信頼性のある財務報告の作成を行うなど経営品質の向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の安定的確保及び収益力向上の観点から、各事業の市場環境の変化はあっても、中長期に渡り平均的に売上高前期対比率が10%以上の持続的成長を目指すとともに、利益向上の観点から売上高経常利益率5%以上の確保、資産効率向上の観点から純資産利益率(ROE)8%以上を当面の経営指標とし、その実現に向けて毎期の事業計画を策定しております。

	平成20年3月期(実績)	平成21年3月期(予想)
売上高	5,178百万円	5,300百万円
売上高前期対比	9.3%	2.3%
経常利益	191百万円	235百万円
売上高経常利益率	3.7%	4.4%
純資産	1,523百万円	1,560百万円
当期純利益	37百万円	116百万円
純資産利益率(ROE)	2.4%	7.4%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、シロアリ防除を中心とした住宅等サービス事業を利益の中核として成長してまいりましたが、住宅建築様式の変化や薬剤の進歩などにより、シロアリ発生の減少及び住宅新築時の予防工事の減少が進み、その市場は縮小し、今後もその傾向は継続するものと推測されます。

そうした中、当社グループでは、以前より防水事業、ユーティリティー事業、リフォーム事業などの周辺建設工事業に進出し、さらにM&Aにより、ビルメンテナンス事業や不動産ビジネスへも参入してまいりました。今後は、こうした事業を利益の中核とするため、防水事業やユーティリティー事業などの専門工事業では、さらなる技術力向上と事業効率の向上を図り、木造住宅でのシェアを高めるとともに、ビル、マンションなどの工事比率を高めて事業拡大を図ってまいります。

リフォーム事業では前年度子会社化したセブンハウス株式会社で実施している不動産ビジネスのノウハウも生かし、工事量の増大によるコスト削減やCS向上による差別化の促進、さらに店舗による直接受注の強化などにより、収益事業へと育成してまいります。

ビルメンテナンス事業では、現在の経営方針を継続し、労働力の確保による生産能力の向上に努め、売上拡大を目指すとともに、リフォーム事業、防水事業との連携を高め、ビルメンテナンスから派生する工事の受注機会の増大に努め、グループ全体の事業拡大を図ります。

住宅等サービス事業では、住宅メーカーによる住宅維持管理事業のひとつとしてのシロアリ再予防工事の委託受注の促進を図るとともに、既存顧客からの継続受注を促進し、安定して収益をあげられる体制づくりを行います。また、PCO(ゴキブリ、ネズミなどの害虫獣駆除)事業やハウスクリーニング事業を重点育成事業とし、繰り返し受注できるサービス事業を早期に確立し、収益の柱として育成してまいります。既存の各事業をさらに育成強化し、それらの関連ビジネスを拡大し、グループ全体として、住宅をはじめとする建設物のリフォーム、リニューアル、メンテナンスの分野で総合的に事業展開してまいります。

当社グループは、平成21年3月期を初年度とする3カ年の中期経営計画に基づき、積極的な事業展開と経営体質の強化に努めてまいりますが、経営目標につきましては、平成23年3月期に連結売上高60億円、連結経常利益3億5千万円を計画しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

厳しく変化の激しい経営環境の中で、持続的な成長及び収益の確保を行っていくために、各事業に対する労働力の適正な配置を迅速かつ効率的に行ってまいります。すなわち、縮小する事業に関しては人員削減し、育成強化する事業に関しては専門知識をもった人材の確保、育成を推進します。住宅建築業界は全体として縮小傾向にあり、競争は激化しており、間接経費の削減などのスリム化に注力し、さらなるコスト競争力の増強を図ってまいります。また、優秀な人材の確保とその能力を十分に発揮できる環境づくりのため、教育制度の充実と、成果を適正に反映する魅力的な報酬制度の構築を行ってまいります。また、早期に事業を育成するため、今後も積極的にM&Aの手法を活用してまいりますので、情報の収集や経営能力を持った人材の育成に注力してまいります。当社グループの業務は、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		560,013		645,482		
2 受取手形及び売掛金	※2	718,641		640,639		
3 たな卸資産		111,569		353,447		
4 繰延税金資産		41,761		47,878		
5 その他		119,480		80,377		
貸倒引当金		△4,164		△4,426		
流動資産合計		1,547,302	53.6	1,763,398	57.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	415,348		433,290		
減価償却累計額		△92,790	322,558	△117,909	315,381	
(2) 機械装置及び運搬具		15,709		23,363		
減価償却累計額		△11,549	4,159	△19,230	4,133	
(3) 土地	※1		630,895		654,877	
(4) その他		49,256		53,026		
減価償却累計額		△31,841	17,414	△40,497	12,529	
有形固定資産合計			975,028		986,921	32.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,262		5,955	
(2) のれん			48,728		27,034	
(3) その他			7,545		7,173	
無形固定資産合計			61,536		40,162	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			88,648		55,262	
(2) 繰延税金資産			43,681		47,083	
(3) その他			178,739		172,848	
貸倒引当金			△8,628		△6,184	
投資その他の資産合計			302,440	10.5	269,009	8.8
固定資産合計			1,339,006	46.4	1,296,093	42.4
資産合計			2,886,308	100.0	3,059,492	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	416,870		416,023		
2	※1	200,000		250,000		
3	※1	81,500		85,020		
4		24,771		82,594		
5		78,100		76,520		
6		15,600		12,600		
7		159,536		184,216		
		流動負債合計	976,378	33.8	1,106,974	36.2
II 固定負債						
1	※1	60,500		85,000		
2		11,619		—		
3		191,921		207,611		
4		20,020		22,430		
5		110,308		114,256		
		固定負債合計	394,369	13.7	429,297	14.0
		負債合計	1,370,747	47.5	1,536,272	50.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		186,072	6.4	186,072	6.1	
2		145,813	5.0	145,813	4.7	
3		1,156,386	40.1	1,177,275	38.5	
4		△351	△0.0	△610	△0.0	
		株主資本合計	1,487,920	51.5	1,508,550	49.3
II 評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額金	27,641	1.0	14,669	0.5
		評価・換算差額等合計	27,641	1.0	14,669	0.5
		純資産合計	1,515,561	52.5	1,523,220	49.8
		負債純資産合計	2,886,308	100.0	3,059,492	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,735,900	100.0	5,178,563	100.0	
II 売上原価			3,151,039	66.5	3,609,601	69.7	
売上総利益			1,584,860	33.5	1,568,961	30.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,358,230	28.7	1,384,595	26.7	
営業利益			226,629	4.8	184,365	3.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		365			1,519		
2 受取配当金		861			909		
3 受取保険金		—			1,917		
4 受取手数料		1,520			6,346		
5 受取販売奨励金		1,988			1,585		
6 その他		904	5,642	0.1	5,231	17,509	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		4,166			8,227		
2 原材料廃棄損		1,142			817		
3 その他		1,552	6,861	0.1	1,185	10,230	0.2
経常利益			225,410	4.8	191,644	3.7	
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,160			—		
2 保険解約益		6,272	7,432	0.2	621	621	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	15,985			—		
2 固定資産除却損	※3	38,293			1,946		
3 減損損失	※4	—			30,054		
4 投資有価証券評価損		—	54,278	1.2	11,766	43,767	0.8
税金等調整前当期純利益			178,563	3.8	148,498	2.9	
法人税、住民税及び 事業税		68,095			119,623		
法人税等調整額		34,840	102,936	2.2	△8,246	111,377	2.2
当期純利益			75,627	1.6	37,121	0.7	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	1,102,091	△351	1,433,624
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△16,232		△16,232
役員賞与(注)			△5,100		△5,100
当期純利益			75,627		75,627
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	54,295	—	54,295
平成19年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	1,156,386	△351	1,487,920

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	33,036	33,036	1,466,661
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		—	△16,232
役員賞与(注)		—	△5,100
当期純利益		—	75,627
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,395	△5,395	△5,395
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,395	△5,395	48,900
平成19年3月31日残高(千円)	27,641	27,641	1,515,561

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	1,156,386	△351	1,487,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△16,232		△16,232
当期純利益			37,121		37,121
自己株式の取得				△258	△258
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	20,889	△258	20,630
平成20年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	1,177,275	△610	1,508,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	27,641	27,641	1,515,561
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△16,232
当期純利益		—	37,121
自己株式の取得		—	△258
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)		—	△12,971
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12,971	△12,971	7,658
平成20年3月31日残高(千円)	14,669	14,669	1,523,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		178,563	148,498
減価償却費		18,104	23,343
減損損失		—	30,054
のれん償却額		48,728	53,499
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△8,060	△2,182
賞与引当金の増減額(減少:△)		—	△6,477
工事等補償引当金の増減額(減少:△)		△2,000	△3,000
退職給付引当金の増減額(減少:△)		19,722	13,791
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△44,285	△39,590
受取利息及び受取配当金		△1,227	△2,429
支払利息		4,166	8,227
固定資産除却損		38,293	1,946
固定資産売却損		15,985	—
投資有価証券評価損		—	11,766
売上債権の増減額(増加:△)		△118,408	78,763
たな卸資産の増減額(増加:△)		11,341	△38,859
仕入債務の増減額(減少:△)		47,831	△25,693
役員賞与の支払額		△5,100	—
その他		1,297	△19,377
小計		204,951	232,281
利息及び配当金の受取額		1,227	2,429
利息の支払額		△4,459	△7,117
法人税等の支払額		△233,623	△64,028
法人税等の還付額		—	45,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		△31,904	208,882
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△45,814	△55,508
定期預金の払戻による収入		45,814	47,293
有形固定資産の取得による支出		△117,511	△6,742
無形固定資産の取得による支出		△2,250	△1,398
子会社株式の取得による支出		—	△9,437
保険積立金の積立による支出		—	△10,078
保険積立金の解約による収入		21,938	23,760
貸付けによる支出		—	△750
貸付金の回収による収入		—	393
その他(純額)		△6,967	2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△104,790	△9,869
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:△)		120,000	△20,000
長期借入れによる収入		—	100,000
長期借入金の返済による支出		△88,375	△185,270
自己株式の取得による支出		—	△258
配当金の支払額		△16,232	△16,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,393	△121,760
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△121,302	77,253
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		651,901	530,599
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	530,599	607,852

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ビルワーク</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ビルワーク セブンハウス株式会社</p> <p>なお、セブンハウス株式会社は平成19年7月9日付けで新たに連結子会社となったため、当連結会計年度より、新たに連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料        総平均法による原価法</p> <p>b 未成工事支出金        個別法による原価法</p> <p>c 仕掛品        個別法による原価法</p> <p>d 貯蔵品        最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料        同左</p> <p>b 未成工事支出金        同左</p> <p>c 仕掛品        同左</p> <p>d 貯蔵品        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物 定額法</p> <p>b その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 11～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>a 建物及び構築物 同左</p> <p>b その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。</p> <p>従いまして、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 工事等補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及び住宅等サービス収入に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>④ 工事等補償引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用77,352千円を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用77,395千円を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の定額法により償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,515,561千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「原材料等売却益」(当連結会計年度554千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,209千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,699千円</td> </tr> </table>	建物	86,225千円	土地	222,983千円	計	309,209千円	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	57,500千円	長期借入金	2,500千円	計	210,000千円	受取手形	2,300千円	支払手形	69,699千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,037千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,860千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,260千円</td> </tr> </table>	建物	84,054千円	土地	222,983千円	計	307,037千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	35,860千円	長期借入金	44,400千円	計	280,260千円
建物	86,225千円																																
土地	222,983千円																																
計	309,209千円																																
短期借入金	150,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	57,500千円																																
長期借入金	2,500千円																																
計	210,000千円																																
受取手形	2,300千円																																
支払手形	69,699千円																																
建物	84,054千円																																
土地	222,983千円																																
計	307,037千円																																
短期借入金	200,000千円																																
一年以内返済予定長期借入金	35,860千円																																
長期借入金	44,400千円																																
計	280,260千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">571,316千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,742千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,224千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,764千円</td> </tr> </table>	給料手当	571,316千円	賞与引当金繰入額	65,742千円	退職給付費用	21,224千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,764千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">579,971千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,167千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,840千円</td> </tr> </table>	給料手当	579,971千円	賞与引当金繰入額	58,768千円	退職給付費用	26,167千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,840千円		
給料手当	571,316千円																		
賞与引当金繰入額	65,742千円																		
退職給付費用	21,224千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,764千円																		
給料手当	579,971千円																		
賞与引当金繰入額	58,768千円																		
退職給付費用	26,167千円																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,840千円																		
<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,571千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,414千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,985千円</td> </tr> </table>	建物	4,571千円	土地	11,414千円	計	15,985千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>												
建物	4,571千円																		
土地	11,414千円																		
計	15,985千円																		
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,583千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">675千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,293千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,583千円	車両運搬具	35千円	工具器具備品	675千円	解体費用	6,000千円	計	38,293千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,679千円	車両運搬具	92千円	工具器具備品	174千円	計	1,946千円
建物及び構築物	31,583千円																		
車両運搬具	35千円																		
工具器具備品	675千円																		
解体費用	6,000千円																		
計	38,293千円																		
建物及び構築物	1,679千円																		
車両運搬具	92千円																		
工具器具備品	174千円																		
計	1,946千円																		
<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所</td> <td>土地 建物及び 構築物 等</td> <td>豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づく事業拠点単位でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,054千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地25,138千円、建物及び構築物4,229千円、その他687千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業所	土地 建物及び 構築物 等	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)												
用途	種類	場所																	
営業所	土地 建物及び 構築物 等	豊橋営業所 他 (愛知県豊橋市)																	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,180	—	—	1,180

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	16,232	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,232	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180	—	—	2,030,180

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,180	750	—	1,930

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月16日 定時株主総会	普通株式	16,232	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,226	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 560,013千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 29,414千円 <hr/> 現金及び現金同等物 530,599千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 645,482千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 37,629千円 <hr/> 現金及び現金同等物 607,852千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サービス事業 事業 (千円)	ビルメンテナ ナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	2,620,959	1,093,991	1,020,949	4,735,900	—	4,735,900
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	90	611	701	(701)	—
計	2,620,959	1,094,081	1,021,560	4,736,601	(701)	4,735,900
営業費用	2,515,945	908,370	904,892	4,329,208	180,062	4,509,270
営業利益	105,013	185,710	116,668	407,392	(180,763)	226,629
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,385,641	604,365	673,666	2,663,673	222,635	2,886,308
減価償却費	9,918	4,986	1,669	16,574	1,529	18,104
資本的支出	78,717	35,603	2,926	117,247	(6,154)	123,401

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

各種建築及びリフォーム工事

FRP防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(203,066千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、222,635千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設工事業 事業 (千円)	住宅等サー ビス事業 (千円)	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,222,553	888,205	1,067,803	5,178,563	—	5,178,563
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,784	650	931	3,366	(3,366)	—
計	3,224,338	888,856	1,068,734	5,181,929	(3,366)	5,178,563
営業費用	3,070,072	811,219	922,709	4,804,001	190,196	4,994,197
営業利益	154,266	77,637	146,024	377,927	(193,562)	184,365
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,803,148	521,804	596,534	2,921,487	138,004	3,059,492
減価償却費	13,332	6,974	1,785	22,092	1,251	23,343
資本的支出	7,507	203	7,711	7,711	—	7,711

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 建設工事業

ガス関連各種住宅設備工事(主に温水床暖房工事)

その他一般住宅設備工事(空調及び各種冷暖房工事)

給排水(上下水道配管)工事

各種建築及びリフォーム工事

FRP防水・シート防水、改修防水及びその他各種防水工事

(2) 住宅等サービス事業

シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業

(3) ビルメンテナンス事業

ビルの窓、外壁のクリーニングサービス

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(229,603千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、138,004千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,296</td> <td style="text-align: right;">28,558</td> <td style="text-align: right;">22,737</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,949</td> <td style="text-align: right;">19,655</td> <td style="text-align: right;">4,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,246</td> <td style="text-align: right;">48,214</td> <td style="text-align: right;">27,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,032千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,512千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	51,296	28,558	22,737	工具器具備品	23,949	19,655	4,294	合計	75,246	48,214	27,032	1年以内	13,406千円	1年超	13,625千円	合計	27,032千円	支払リース料	15,512千円	減価償却費相当額	15,512千円	未経過リース料		1年以内	14,624千円	1年超	25,360千円	合計	39,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,015</td> <td style="text-align: right;">32,401</td> <td style="text-align: right;">17,614</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,109</td> <td style="text-align: right;">19,551</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,124</td> <td style="text-align: right;">51,952</td> <td style="text-align: right;">18,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,172千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	50,015	32,401	17,614	工具器具備品	20,109	19,551	558	合計	70,124	51,952	18,172	1年以内	9,449千円	1年超	8,722千円	合計	18,172千円	支払リース料	8,758千円	減価償却費相当額	8,758千円	未経過リース料		1年以内	15,605千円	1年超	21,727千円	合計	37,333千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	51,296	28,558	22,737																																																																		
工具器具備品	23,949	19,655	4,294																																																																		
合計	75,246	48,214	27,032																																																																		
1年以内	13,406千円																																																																				
1年超	13,625千円																																																																				
合計	27,032千円																																																																				
支払リース料	15,512千円																																																																				
減価償却費相当額	15,512千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	14,624千円																																																																				
1年超	25,360千円																																																																				
合計	39,985千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	50,015	32,401	17,614																																																																		
工具器具備品	20,109	19,551	558																																																																		
合計	70,124	51,952	18,172																																																																		
1年以内	9,449千円																																																																				
1年超	8,722千円																																																																				
合計	18,172千円																																																																				
支払リース料	8,758千円																																																																				
減価償却費相当額	8,758千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	15,605千円																																																																				
1年超	21,727千円																																																																				
合計	37,333千円																																																																				

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株主	堀 睦美	—	—	—	(被所有) 直接 14.77	—	—	リフォーム工事	6,573	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

リフォーム工事は、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
1,570千円	768千円
未払事業税	未払事業税
2,312千円	8,263千円
賞与引当金	賞与引当金
31,450千円	30,802千円
工事等補修引当金	工事等補修引当金
6,240千円	5,040千円
退職給付引当金	退職給付引当金
78,846千円	85,178千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
8,008千円	9,144千円
ゴルフ会員権	ゴルフ会員権
6,930千円	6,930千円
その他	減損損失
4,697千円	12,021千円
繰延税金資産小計	その他
140,055千円	9,792千円
評価性引当額	繰延税金資産小計
△14,946千円	167,941千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
125,108千円	△32,243千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
前払年金費用	135,698千円
△30,941千円	(繰延税金負債)
未収事業税	前払年金費用
△1,915千円	△30,958千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△18,427千円	△9,779千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△51,284千円	△40,737千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
73,824千円	94,961千円
(注)平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
41,761千円	47,878千円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
43,681千円	47,083千円
固定負債－繰延税金負債	
△11,619千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.0%
(調整)	(調整)
のれん償却額	のれん償却額
10.9%	14.3%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
4.5%	10.6%
内部取引消去	内部取引消去
△4.1%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3%	2.2%
住民税均等割	住民税均等割
2.2%	2.7%
連結子会社の税率差異	連結子会社の税率差異
1.4%	2.0%
その他	その他
0.4%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
57.6%	74.5%



## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,853	78,748	47,894
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	30,853	78,748	47,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,726	9,900	△1,826
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	11,726	9,900	△1,826
合計		42,580	88,648	46,068

(注) 有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	25,484	49,962	24,477
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	25,484	49,962	24,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,329	5,300	△29
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	5,329	5,300	△29
合計		30,813	55,262	24,448

(注) 1 有価証券の減損処理に当たっては、連結会計年度末の時価の下落率が50%以上の株式は全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式は、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の財務内容の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

(注) 2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,766千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、当社は、第16期(昭和63年9月)から、退職一時金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△223,777千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△191,921千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">77,352千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△223,777千円	年金資産	109,209千円	退職給付引当金	△191,921千円	前払年金費用	77,352千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△249,545千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">119,328千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△207,611千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">77,395千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△249,545千円	年金資産	119,328千円	退職給付引当金	△207,611千円	前払年金費用	77,395千円
退職給付債務	△223,777千円																
年金資産	109,209千円																
退職給付引当金	△191,921千円																
前払年金費用	77,352千円																
退職給付債務	△249,545千円																
年金資産	119,328千円																
退職給付引当金	△207,611千円																
前払年金費用	77,395千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,926千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	退職給付費用	33,926千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,115千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p>	退職給付費用	41,115千円												
退職給付費用	33,926千円																
退職給付費用	41,115千円																

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	746円95銭	1株当たり純資産額	751円00銭
1株当たり当期純利益	37円27銭	1株当たり当期純利益	18円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,515,561	1,523,220
普通株主に係る純資産額(千円)	1,515,561	1,523,220
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,180	1,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,029,000	2,028,250

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	75,627	37,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	75,627	37,121
普通株式の期中平均株式数(株)	2,029,000	2,028,682

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		229,400		250,598		
2 受取手形	※2	62,763		46,375		
3 完成工事未収入金		415,711		369,002		
4 営業未収入金		112,638		67,061		
5 原材料		66,982		63,971		
6 未成工事支出金		28,666		30,239		
7 仕掛品		595		515		
8 貯蔵品		11,391		10,539		
9 前払費用		6,188		5,501		
10 繰延税金資産		34,984		36,377		
11 未収還付税金		45,329		—		
12 関係会社短期貸付金		—		50,000		
13 未収入金		66,671		73,300		
14 その他		1,020		837		
貸倒引当金		△3,838		△3,968		
流動資産合計		1,078,504	37.3	1,000,350	35.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	392,318		391,513		
減価償却累計額		△89,375	302,942	△98,826	292,687	
(2) 構築物		23,030		22,469		
減価償却累計額		△3,414	19,615	△5,251	17,218	
(3) 機械及び装置		7,074		7,074		
減価償却累計額		△5,888	1,185	△6,150	924	
(4) 車両運搬具		1,380		1,380		
減価償却累計額		△453	926	△859	520	
(5) 工具器具備品		44,768		44,266		
減価償却累計額		△28,822	15,946	△32,732	11,534	
(6) 土地	※1		630,895		605,757	
有形固定資産合計			971,512		928,642	32.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,461		4,223	
(2) 電話加入権			4,642		4,642	
(3) その他			1,978		1,220	
無形固定資産合計			10,082		10,086	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		88,648		55,262	
(2) 関係会社株式		605,892		709,832	
(3) 出資金		250		250	
(4) 破産債権等		8,608		6,064	
(5) 長期前払費用		2,377		569	
(6) 繰延税金資産		—		1,840	
(7) 差入保証金		50,972		49,888	
(8) 前払年金費用		77,352		77,395	
(9) 会員権		1,230		1,230	
(10) その他		2,000		185	
貸倒引当金		△8,628		△6,184	
投資その他の資産合計		828,704	28.7	896,333	31.6
固定資産合計		1,810,299	62.7	1,835,062	64.7
資産合計		2,888,803	100.0	2,835,413	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	85,681		77,612		
2 工事未払金		281,722		279,857		
3 営業未払金		45,519		29,624		
4 関係会社短期借入金		200,000		200,000		
5 短期借入金	※1	200,000		200,000		
6 一年以内返済予定 長期借入金	※1	81,500		59,860		
7 未払金		43,822		38,312		
8 未払費用		41,184		34,086		
9 未払消費税等		5,542		13,614		
10 未払法人税等		—		9,904		
11 未成工事受入金		4,382		1,107		
12 預り金		9,408		3,700		
13 賞与引当金		67,600		64,900		
14 工事等補償引当金		15,600		12,600		
15 その他		598		313		
流動負債合計		1,082,561	37.5	1,025,492	36.2	
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	60,500		78,400		
2 繰延税金負債		11,619		—		
3 退職給付引当金		88,011		99,860		
4 役員退職慰労引当金		20,020		22,430		
5 預り保証金		114,665		112,911		
6 その他		—		5,384		
固定負債合計		294,816	10.2	318,985	11.2	
負債合計		1,377,377	47.7	1,344,478	47.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			186,072	6.4	186,072	6.6
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		145,813			145,813	
資本剰余金合計			145,813	5.0	145,813	5.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		13,700			13,700	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		950,000			1,050,000	
繰越利益剰余金		188,551			81,291	
利益剰余金合計			1,152,251	39.9	1,144,991	40.4
4 自己株式			△351	△0.0	△610	△0.0
株主資本合計			1,483,785	51.3	1,476,266	52.1
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			27,641	1.0	14,669	0.5
評価・換算差額等合計			27,641	1.0	14,669	0.5
純資産合計			1,511,426	52.3	1,490,935	52.6
負債純資産合計			2,888,803	100.0	2,835,413	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 完成工事高		2,620,959		2,748,281	
2 住宅等サービス収入		1,094,081	3,715,040	888,856	3,637,137
100.0					100.0
II 売上原価					
1 完成工事原価		2,015,107		2,088,465	
2 住宅等サービス原価		435,554	2,450,662	391,968	2,480,434
66.0					68.2
売上総利益					
完成工事総利益		605,851		659,815	
住宅等サービス総利益		658,526	1,264,377	496,887	1,156,703
34.0					31.8
III 販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		1,781		1,412	
2 広告宣伝費		71,032		67,792	
3 貸倒引当金繰入額		—		2,469	
4 役員報酬		46,350		44,850	
5 給料手当		507,717		516,651	
6 賞与		61,781		53,249	
7 賞与引当金繰入額		55,302		48,206	
8 退職給付費用		19,674		24,504	
9 役員退職慰労引当金繰入額		3,764		2,840	
10 法定福利費		94,095		94,678	
11 福利厚生費		8,184		10,812	
12 交際費		11,050		9,134	
13 旅費交通費		51,419		49,931	
14 車両維持費		26,272		27,542	
15 通信費		21,753		18,204	
16 水道光熱費		8,636		8,352	
17 消耗品費		27,391		20,402	
18 租税公課		7,353		10,329	
19 事業税等		4,185		4,010	
20 減価償却費		11,169		15,512	
21 保険料		4,821		5,419	
22 賃借料		59,960		64,904	
23 その他		73,052	1,176,750	75,339	1,176,550
31.7					32.3
営業利益			87,627		△19,847
2.3					△0.5



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		247			1,305		
2 受取配当金	※1	50,861			50,909		
3 経営指導料	※1	20,640			20,640		
4 その他		5,540	77,289	2.1	23,681	96,536	2.6
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	7,169			9,676		
2 原材料廃棄損		1,142			—		
3 貸倒引当金繰入額		20			100		
4 その他		1,228	9,561	0.2	926	10,702	0.3
経常利益			155,356	4.2		65,986	1.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,354			—		
2 保険解約益		6,272	7,627	0.2	—	—	—
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	38,293			1,854		
2 減損損失	※3	—			30,054		
3 投資有価証券評価損		—	38,293	1.0	11,766	43,675	1.2
税引前当期純利益			124,689	3.4		22,311	0.6
法人税、住民税 及び事業税		12,743			19,543		
法人税等調整額		34,973	47,716	1.3	△6,204	13,339	0.4
当期純利益			76,973	2.1		8,971	0.2

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	145,813
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			—
役員賞与(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
当期純利益			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	145,813

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	13,700	750,000	332,910	1,096,610	△351	1,428,143	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△16,232	△16,232		△16,232	
役員賞与(注)			△5,100	△5,100		△5,100	
別途積立金の積立て(注)		200,000	△200,000	—		—	
当期純利益			76,973	76,973		76,973	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△144,358	55,641	—	55,641	
平成19年3月31日残高(千円)	13,700	950,000	188,551	1,152,251	△351	1,483,785	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	33,036	33,036	1,461,180
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△16,232
役員賞与(注)			△5,100
別途積立金の積立て(注)			—
当期純利益			76,973
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,395	△5,395	△5,395
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,395	△5,395	50,245
平成19年3月31日残高(千円)	27,641	27,641	1,511,426

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	145,813
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
別途積立金の積立て			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	186,072	145,813	145,813

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	13,700	950,000	188,551	1,152,251	△351	1,483,785	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△16,232	△16,232		△16,232	
別途積立金の積立て		100,000	△100,000	—		—	
当期純利益			8,971	8,971		8,971	
自己株式の取得				—	△258	△258	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△107,260	△7,260	△258	△7,518	
平成20年3月31日残高(千円)	13,700	1,050,000	81,291	1,144,991	△610	1,476,266	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	27,641	27,641	1,511,426
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△16,232
別途積立金の積立て		—	—
当期純利益		—	8,971
自己株式の取得		—	△258
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△12,971	△12,971	△12,971
事業年度中の変動額合計(千円)	△12,971	△12,971	△20,490
平成20年3月31日残高(千円)	14,669	14,669	1,490,935

## (4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。 従いまして、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 工事等補償引当金 完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及び住宅等サービス収入に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として77,352千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 工事等補償引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用として77,395千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,511,426千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,225千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,209千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,699千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	建物	86,225千円	土地	222,983千円	計	309,209千円	短期借入金	150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	57,500千円	長期借入金	2,500千円	計	210,000千円	受取手形	2,300千円	支払手形	69,699千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">222,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,037千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,860千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,260千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">セブンハウス株式会社</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	建物	84,054千円	土地	222,983千円	計	307,037千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	35,860千円	長期借入金	44,400千円	計	280,260千円	セブンハウス株式会社	60,000千円	計	60,000千円
建物	86,225千円																																				
土地	222,983千円																																				
計	309,209千円																																				
短期借入金	150,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	57,500千円																																				
長期借入金	2,500千円																																				
計	210,000千円																																				
受取手形	2,300千円																																				
支払手形	69,699千円																																				
建物	84,054千円																																				
土地	222,983千円																																				
計	307,037千円																																				
短期借入金	200,000千円																																				
一年以内返済予定長期借入金	35,860千円																																				
長期借入金	44,400千円																																				
計	280,260千円																																				
セブンハウス株式会社	60,000千円																																				
計	60,000千円																																				





(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,180	—	—	1,180

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,180	750	—	1,930

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,296</td> <td style="text-align: right;">28,558</td> <td style="text-align: right;">22,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,296</td> <td style="text-align: right;">28,558</td> <td style="text-align: right;">22,737</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">未経過リース料</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,985千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	51,296	28,558	22,737	合計	51,296	28,558	22,737	1年内			9,670千円	1年超			13,067千円	合計			22,737千円	支払リース料			11,393千円	減価償却費相当額			11,393千円	未経過リース料				1年内			14,624千円	1年超			25,360千円	合計			39,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,015</td> <td style="text-align: right;">32,401</td> <td style="text-align: right;">17,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,015</td> <td style="text-align: right;">32,401</td> <td style="text-align: right;">17,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,614千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">未経過リース料</th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	50,015	32,401	17,614	合計	50,015	32,401	17,614	1年内			8,891千円	1年超			8,722千円	合計			17,614千円	支払リース料			5,086千円	減価償却費相当額			5,086千円	未経過リース料				1年内			15,605千円	1年超			21,727千円	合計			37,333千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																														
車両運搬具	51,296	28,558	22,737																																																																																														
合計	51,296	28,558	22,737																																																																																														
1年内			9,670千円																																																																																														
1年超			13,067千円																																																																																														
合計			22,737千円																																																																																														
支払リース料			11,393千円																																																																																														
減価償却費相当額			11,393千円																																																																																														
未経過リース料																																																																																																	
1年内			14,624千円																																																																																														
1年超			25,360千円																																																																																														
合計			39,985千円																																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																														
車両運搬具	50,015	32,401	17,614																																																																																														
合計	50,015	32,401	17,614																																																																																														
1年内			8,891千円																																																																																														
1年超			8,722千円																																																																																														
合計			17,614千円																																																																																														
支払リース料			5,086千円																																																																																														
減価償却費相当額			5,086千円																																																																																														
未経過リース料																																																																																																	
1年内			15,605千円																																																																																														
1年超			21,727千円																																																																																														
合計			37,333千円																																																																																														

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)

前事業年度及び当事業年度いずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,040千円</td></tr> <tr><td>工事等補償引当金</td><td style="text-align: right;">6,240千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,008千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">6,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">89,595千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,946千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">74,649千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△30,941千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,915千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△51,284千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,365千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,222千円	賞与引当金	27,040千円	工事等補償引当金	6,240千円	退職給付引当金	35,204千円	役員退職慰労引当金	8,008千円	ゴルフ会員権	6,930千円	その他	3,950千円	繰延税金資産小計	89,595千円	評価性引当額	△14,946千円	繰延税金資産合計	74,649千円	前払年金費用	△30,941千円	未収事業税	△1,915千円	その他有価証券評価差額金	△18,427千円	繰延税金負債合計	△51,284千円	繰延税金資産の純額	23,365千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,650千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,960千円</td></tr> <tr><td>工事等補償引当金</td><td style="text-align: right;">5,040千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,944千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,144千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">6,930千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,021千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">111,197千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,954千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△30,958千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△40,737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,217千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,650千円	賞与引当金	25,960千円	工事等補償引当金	5,040千円	退職給付引当金	39,944千円	役員退職慰労引当金	9,144千円	ゴルフ会員権	6,930千円	減損損失	12,021千円	その他	10,506千円	繰延税金資産小計	111,197千円	評価性引当額	△32,243千円	繰延税金資産合計	78,954千円	前払年金費用	△30,958千円	その他有価証券評価差額金	△9,779千円	繰延税金負債合計	△40,737千円	繰延税金資産の純額	38,217千円
貸倒引当金	2,222千円																																																												
賞与引当金	27,040千円																																																												
工事等補償引当金	6,240千円																																																												
退職給付引当金	35,204千円																																																												
役員退職慰労引当金	8,008千円																																																												
ゴルフ会員権	6,930千円																																																												
その他	3,950千円																																																												
繰延税金資産小計	89,595千円																																																												
評価性引当額	△14,946千円																																																												
繰延税金資産合計	74,649千円																																																												
前払年金費用	△30,941千円																																																												
未収事業税	△1,915千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△18,427千円																																																												
繰延税金負債合計	△51,284千円																																																												
繰延税金資産の純額	23,365千円																																																												
貸倒引当金	1,650千円																																																												
賞与引当金	25,960千円																																																												
工事等補償引当金	5,040千円																																																												
退職給付引当金	39,944千円																																																												
役員退職慰労引当金	9,144千円																																																												
ゴルフ会員権	6,930千円																																																												
減損損失	12,021千円																																																												
その他	10,506千円																																																												
繰延税金資産小計	111,197千円																																																												
評価性引当額	△32,243千円																																																												
繰延税金資産合計	78,954千円																																																												
前払年金費用	△30,958千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△9,779千円																																																												
繰延税金負債合計	△40,737千円																																																												
繰延税金資産の純額	38,217千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△86.1%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△86.1%	減損損失	45.1%	住民税均等割等	16.5%	評価性引当額の増減額	25.9%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																										
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△86.1%																																																												
減損損失	45.1%																																																												
住民税均等割等	16.5%																																																												
評価性引当額の増減額	25.9%																																																												
その他	3.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8%																																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	744円91銭	1株当たり純資産額	735円08銭
1株当たり当期純利益	37円94銭	1株当たり当期純利益	4円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,511,426	1,490,935
普通株主に係る純資産額(千円)	1,511,426	1,490,935
普通株式の発行済株式数(株)	2,030,180	2,030,180
普通株式の自己株式数(株)	1,180	1,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,029,000	2,028,250

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	76,973	8,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,973	8,971
普通株式の期中平均株式数(株)	2,029,000	2,082,682

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 その他

該当事項はありません。